

今日のトピック

2026年6月の注目イベント | 日米の金融政策に注目

- 15、16日には、日銀による金融政策決定会合が開催されます。日銀は4月会合で政策金利を3会合連続で据え置きましたが、会合後の声明や総裁の発言からはタカ派的な姿勢もうかがわれ、今会合での利上げの有無が市場の焦点の一つとなっています。あわせて注目されるのが、量的引き締め（QT）の中間評価です。日銀は国債買い入れの減額を段階的に進めていますが、超長期国債市場では需給悪化や金利上昇圧力の高まりが懸念されています。そのため、市場では国債買い入れ減額のペースや今後の運営方針について、日銀がどのような姿勢を示すかに注目が集まっています。
- 16、17日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。市場では今会合で政策金利が据え置かれるとの見方が大勢であり、政策面でのサプライズの可能性は限定的とみられます。一方で、声明文や記者会見におけるインフレ見通しや景気判断、今後の利下げペースを巡る示唆には、引き続き関心が集まりそうです。なお、今回のFOMCは、新たに議長へ就任したウォーシュ氏にとって初の会合となります。新体制のFRBが従来の金融政策スタンスをどの程度引き継ぐのか、また景気や物価に対して、よりタカ派もしくはハト派の姿勢を示すのかが注目されます。
- 15～17日には、フランス・エビアンで主要7カ国首脳会議（G7サミット）が開催されます。前回のサミットでは、トランプ米大統領が途中で帰国したほか、ウクライナ情勢や関税措置をめぐる各国の立場の違いが表面化し、首脳宣言は見送られました。今回も、中東情勢や通商問題を巡って各国に温度差が残る中、G7がどこまで結束を維持し、具体的な合意を打ち出せるかが焦点となります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年6月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:5月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:5月ISM非製造業景況指数、米地区連銀経済報告 5日:5月雇用統計 9日:4月貿易収支 10日:5月消費者物価指数(CPI)	2日:ユーロ圏5月CPI 3日:ユーロ圏4月PPI 4日:ユーロ圏4月小売売上高	1日:中国5月レーティングドッグ製造業PMI、トルコ1-3月期GDP 3日:中国5月レーティングドッグ非製造業PMI、オーストラリア1-3月期GDP 5日:インド準備銀行政策金利発表、インド1-3月期GDP 9日:中国5月貿易収支 10日:中国5月PPI、5月CPI	1日:1-3月期法人企業統計 5日:4月家計調査、4月景気動向指数、4月毎月勤労統計 8日:4月国際収支、5月景気ウォッチャー調査 10日:5月企業物価指数
11日:5月生産者物価指数(PPI) 12日:6月ミシガン大学消費者信頼感指数 15日:5月鉱工業生産 16-17日:FOMC 17日:5月小売売上高	11日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 15日:ユーロ圏4月鉱工業生産、4月貿易収支 15-17日:G7サミット(フランス) 17日:イギリス5月CPI 18日:イングランド銀行政策金利発表	11日:トルコ中央銀行政策金利発表 11日:FIFAワールドカップ2026開幕戦(メキシコ) 16日:オーストラリア準備銀行政策金利発表、中国5月固定資産投資、5月小売売上高、5月鉱工業生産	15-16日:日銀金融政策決定会合 17日:4月機械受注 19日:5月全国CPI
23日:6月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:5月新築住宅販売件数 25日:5月個人消費支出(PCE)デフレーター 、5月PCE、5月個人所得 30日:4月ケースシラー住宅価格指数	22日:ユーロ圏6月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏6月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ6月IFO企業景況感指数	25日:メキシコ中央銀行政策金利発表	24日:5月企業向けサービス価格指数 26日:6月東京都部CPI 29日:5月小売業販売額 30日:5月有効求人倍率、5月失業率、5月鉱工業生産

(注) 2026年5月22日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年4月27日 2026年5月の注目イベント
2026年3月27日 2026年4月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

